

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	特別研究費(将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業)	<b>担当部局庁</b>	国立社会保障・人口問題研究所	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度	<b>担当課室</b>	総務課	課長 鈴木 剛				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する					
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	—	<b>関係する計画、通知等</b>	—					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	人口動態をはじめとする現状のモニタリング、既存の推計手法、結果の評価とともに、現状に即した新たな技術の投入により効果的なシステムの開発を行うことを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	将来人口推計、将来世帯推計の効率化と精度改善、説明力の向上を図るために必要なシステム開発し、各種施策、将来計画等の信頼性向上に寄与し、年金財政計画等の各種施策立案に的確な基礎数値を与える。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算		6	6	6	6	
		補正予算						
		繰越し等						
		計		6	6	6	6	
	執行額		10	9				
執行率(%)		167%	150%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。	成果実績	—	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。	活動実績(当初見込み)	—	—	—	—	—	—
				( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
<b>単位当たりコスト</b>	—(円/ )		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.3					
	委員等旅費	0.09	0.09					
	試験研究費	6	6					
	計	6	6					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	将来人口推計や将来世帯推計は、国の社会保障制度の中長期計画や各種政策立案の基礎資料として活用されており、国民からのニーズが高い事業であるとともに、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	推計のための人口分析のノウハウが本研究所以上に蓄積されている民間研究機関はなく、地方自治体や民間ではなく、国の責任において実施されるべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札の実施や、契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	将来推計にあたっては、これまでに蓄積されたノウハウを活用し、専門性の高い研究員が実施することにより、データ分析手法等にも最新の技術を用いた実効性の高い手段が採られている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	将来推計の成果は国の社会保障制度の中長期計画や各種政策立案の基礎資料として多方面に活用されている。	
点検結果	<p>発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、社会保障政策の推進のため、将来人口推計、将来世帯推計の効率化等を図るために必要なシステム開発に要する経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－	－		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	887

国立社会保障・人口問題研究所  
9百万円  
データ集計、ソフトウェア保守、研究会出席謝金 等

【一般競争入札】

A (株)SAY企画  
0.78百万円

〔データ集計業務〕

【随意契約】

B (株)システナ  
0.1百万円

〔ソフトウェア保守〕

C 個人(2人)  
0.05百万円

〔研究会出席謝金〕

F 事務費  
7百万円

〔消耗品費、備品費、臨時研究補助職員賃金〕

D 個人  
0.03百万円

〔研究会出席旅費〕

【随意契約】

E 民間企業(3機関)  
0.62百万円

〔公表資料等印刷・翻訳〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
B.			F.事務費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			賃金	臨時研究補助職員賃金	3
			消耗品費	統計解析ソフトウェア等購入	1
計		0	計		4
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SAY企画	データ集計業務	0.78	2	31.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)システナ	ソフトウェア保守	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	個人E	研究会出席謝金	0.04		
2	個人H	研究会出席謝金	0.01		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	個人H	研究会出席旅費	0.03		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)サイマリンガル	公表資料翻訳	0.3	随意契約	
2	(有)正陽印刷	公表資料印刷	0.18	随意契約	
3	大和総合印刷(株)	研究論文印刷	0.13	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	臨時研究補助職員	臨時研究補助職員賃金	3		
2	(株)パスコ	統計解析ソフトウェア購入	1	1	86.6
3	マスワークス合同会社	統計解析ソフトウェア購入	1	随意契約	
4	日本電子計算(株)	サーバー機器購入	0.99	随意契約	
5	(株)日立東日本ソリューションズ	統計解析ソフトウェア購入	0.96	随意契約	
6	NECネクサソリューションズ	ソフトウェア購入	0.12	随意契約	
7	日本電子計算(株)	統計解析ソフトウェア購入	0.05	随意契約	
8	(株)紀伊國屋書店	書籍購入	0.02	随意契約	
9					
10					